



は せ がわ ゆき こ  
**長谷川 幸子**



にほんきょうさんとうつしぎだん  
**日本共産党津市議団**

### 津市にPCR検査センターの早急な設置を

**問** 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、今後予想される第2波、第3波を乗り越えられる医療・検査体制が必要である。感染者の早期発見のためには、PCR検査の増強がカギとなる。県は今後検体の採取に特化したPCR外来を県下10カ所に設置を目指している。感染がおさまっている今の時期にこそ検査体制の確立が急がれると思うが、どう考えるか。

### 市の役割をしっかりと果たしていく

**答** 地域外来・検査センターの設置については、感染症法の規定により、県がその役割を担っている。

津市の医師会では、十分な医療体制を整えて協力するとしている。また、津市としても協力を惜むことなく、支援することを示した上で、検査体制の早急な整備を県とともに図っていく。

感染症法に基づき、まずは国がワクチンの手配や検査体制への支援を行い、都道府県は医療体制や検査体制などを整備するとなっており、津市としては、今後も、県や医師会等と協力・連携を行い、市の役割をしっかりと果たしていく。

### ●その他の質疑・質問●

○コロナにより派生している医療機関の外来患者の減少で「医療崩壊の危機」と言われている実態をどう把握し、どう援助していこうと考えているのか

○子どもたちの声や生活実態をしっかりとつかみ、子どもの視点をコロナ対策に生かすべき

●生活への不安やストレスにより、子どもの虐待やDVなどの実態と対策は  など



▲子どもの声をコロナ対策に生かすべき



た なか かず よし  
**田中 千福**



けんとう  
**県都クラブ**

### 山村部の地籍調査の今後の予定は

**問** 昨年度、航空測量で得られたリモートセンシングデータを活用した山村部の地籍調査を国のモデル事業として実施し、調査に要する期間がかなり短縮されたとのことであるが、この画期的な山村部の地籍調査の今後の予定は、どうなっているのか。

### データを活用し、効率的な事業展開を図る

**答** 令和元年度、国土交通省において、一志町波瀬地区、美杉町八手俣地区および美杉町下之川地区の面積約8.1平方キロメートルの航空機を使った測量が行われた。

本年度は、国土交通省からのデータを引き継ぎ、津市が現地立ち会いを省略した机上での立ち会いを行う予定である。

このように、これまで行ってきた現地での立ち会いや測量が省略でき、作業の負担軽減や時間の短縮ができることから、リモートセンシングデータを活用して効率的な事業の展開を図る。

また、多種にわたる公共事業に活用できることから、関係部署とデータを共有していく。

### ●その他の質疑・質問●

○地籍調査について

●リモートセンシングデータの共有について

●プロパー職員について

○ハザードマップの危険エリアについて

●ハザードマップとは

●周知の状況は

●ハザードマップの活用は

●地域の対応は

●他部署との連携は  など



▲航空からの測量イメージ

